

個人情報の取扱いに関する同意条項

【個人情報の取扱いに関するご注意】

1. お客さまがお申込みをされ、または、契約された事実に関する情報は、与信判断および与信後の管理のため、金融機関が加盟する個人信用情報機関へ登録され、当該機関の加盟与信業者および当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟与信業者により利用されます。また【金融機関 個人情報の取扱いに関する同意条項】記載の第3条について同意されない場合は同第9条に、【保証会社 個人情報の取扱いに関する同意条項】記載の第3条について同意されない場合は同第7条にもとづき、それぞれ対応させていただきますので、別途金融機関または保証会社までお申出ください。
2. 個人情報の取扱いに関する問合せ窓口は、下記のとおりです。
  - ①金融機関の問合せ窓口（金融機関が保有する個人情報について開示を求める場合）  
 銚子信用金庫 総務部 経営管理課 TEL 0479-25-2114（当金庫営業日 9:00～17:00）  
 〒288-8686 千葉県銚子市双葉町5番地の5
  - ②保証会社の問合せ窓口（保証会社が保有する個人情報について開示を求める場合）  
 全国保証株式会社 審査部 フリーダイヤル0120-998-952（土日祝日除く 9:00～17:00）  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル24階
3. 金融機関および保証会社が加盟する個人信用情報機関

該当欄		個人信用情報機関名	所在地	電話番号	ホームページアドレス
金融機関	保証会社				
○		全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	<a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic</a>
	○	株式会社シー・アイ・シー（CIC）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414 0570-666-414	<a href="https://www.cic.co.jp/">https://www.cic.co.jp/</a>
○	○	株式会社日本信用情報機構（JICC）	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	<a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a>

4. 個人信用情報機関の登録情報および登録期間

個人信用情報機関名	登録情報	登録の期間
全国銀行個人信用情報センター	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	契約金額、契約日、完済予定年月等の本契約の内容及びその返済状況（延滞等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
	金融機関が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
株式会社 シー・アイ・シー （CIC）	本契約に係る申込みをした事実	金融機関または保証会社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
	本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内

	債務の支払を延滞した事実(保証履行をした事実も含む。)	契約期間中および契約終了後5年間
株式会社 日本信用情報機構 (JICC)	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	契約内容に関する情報等が登録されている期間
	契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中および契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債券譲渡等)	契約継続中および契約終了後5年以内
	債券譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内
	本申込みにもとづく個人情報(本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別の情報)	照会日から6ヶ月以内

※CICと提携する個人信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目のうち「債務の支払を延滞した事実(保証履行をした事実も含む)」となります。

※CICに登録する情報は、本人を特定するための情報(氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数等)、支払い状況に関する情報(利用残高・支払日・完済日・延滞等)等となります。

5. 詳細内容は【金融機関および保証会社 個人情報の取扱いに関する同意条項】に記載の条項をご確認ください。

### 金融機関 個人情報の取扱いに関する同意条項

※返済協力者、物上保証人(連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く)には、第4条・第5条・第6条の条項は適用されません。

#### 第1条(個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意)

1. 私(共)は、本契約(本申込みを含む。以下同じ。)を含む金融機関との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報(以下これらを総称して「個人情報」という。)を金融機関が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供(銀行法施行規則第13条の6の7等、信用金庫法施行規則第111条等、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第48条等、農業協同組合および農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の5等、漁業協同組合等の信用事業に関する命令第12条の4等により、人種・信条・門地・本籍地・保健医療・または犯罪履歴についての情報、その他の特別の非公開情報(業務上知り得た公表されていない情報)は、適切な業務運営の確保の他必要と認められる場合に限る。)することに同意します。

- ①本契約時に私(共)が記入する申込書、契約書等の申込書類および契約書類に記載の属性情報(氏名(旧姓を含む)、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先情報(私(共)の職種・勤続年数等、勤務先の名称・住所・電話番号等)、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報。以下同じ)
- ②本契約後に届け出た私(共)の属性情報
- ③本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報(勤務先から当該融資対象物件への通勤時間を含む。)、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
- ④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- ⑤本契約に関する私(共)の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私(共)が申告した私(共)の資産、負債、収入、支出、金融機関が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況(個人信用情報機関から取得した情報等)

- ⑥犯罪収益移転防止法にもとづく本人確認書類（運転免許証、パスポート等）
  - ⑦与信判断または与信後の管理において、金融機関が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類および情報
  - ⑧金融機関が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報（官報情報等）
2. 私（共）は、金融機関が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を金融機関の提携先企業に委託する場合に、金融機関が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該提携先企業に預託することに同意します。
3. 本申込みおよび本取引にかかる情報を含む私（共）に関する下記情報が、保証委託先（以下「保証会社」という）における本申込みの受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他私（共）との取引が適切かつ円滑に履行されるために、金融機関より保証会社に提供されることに同意します。
- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報
  - ②金融機関における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
  - ③金融機関における預金残高情報、他の借入金の残高情報、返済状況等、私（共）の金融機関における取引情報（過去のものを含む）
  - ④延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
  - ⑤金融機関が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
- また、本申込みおよび本取引にかかる情報を含む私（共）に関する下記情報が、金融機関における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他私（共）との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社より金融機関に提供されます。
- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報
  - ②保証会社での保証審査の結果に関する情報
  - ③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
  - ④保証会社における、保証残高情報、他の取引に関する情報等、金融機関における取引管理に必要な情報
  - ⑤金融機関の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
  - ⑥代位弁済完了後の返済状況等に関する情報
- 〈保証委託先以外へ情報提供する場合〉
- 住所・氏名・勤務先等の申込書・契約書等の記載事項および債務残高・返済・担保の状況等の情報は下記の第三者に提供され、与信判断および与信管理等の適切な業務の遂行に必要な範囲で利用されます。
- ①連帯保証人、担保提供者
  - ②提携会社等（職域提携ローン含む）
  - ③その他利害関係人等

ローン等の債券は、債券譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際、申込書の個人情報が当該債券譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債券譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されます。

## 第2条（金融機関と保証会社の情報交換の合意）

私（共）は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容および金融機関または保証会社との取引において金融機関が知り得た私（共）の情報および保証会社が知り得た私（共）の情報について、金融機関と保証会社が相互に情報（個人信用情報機関から取得した情報を除く。）を交換することに同意します。

## 第3条（個人情報の利用目的）

1. 金融機関は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）にもとづき、お客さまと金融機関との契約に関する個人情報を下記業務および利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。  
また、与信事業においては、第三者に対し情報提供いたします。
  - ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
  - ②投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことが出来る業務およびこれらに付随する業務
  - ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
2. 金融機関および有価証券報告書等に記載されている金融機関の連結子会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的に利用いたします（注1）。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
  - ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
  - ②犯罪収益移転防止法にもとづくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
  - ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
  - ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
  - ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
  - ⑥与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
  - ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
  - ⑧お客さまとの契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため
  - ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
  - ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
  - ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
  - ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
  - ⑬その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

（注1）利用目的を変更する場合は、店頭および上記金融機関ホームページ等にて公表いたします。

## 第4条（個人信用情報機関（全国銀行個人信用情報センター）の利用）

※本条は返済協力者、物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

1. 私（共）は、金融機関が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関に私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等も含む。）が登録されている場合には、金融機関がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等、信用金庫法施行規則第110条等、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第47条等、農業協同組合および農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等、漁業協同組合等の信用事業に関する命令第12条の3等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
2. 金融機関がこの申込に関して、金融機関の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、私（共）は、その利用した日および本申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は下記のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

①金融機関が加盟する個人信用情報機関

「【個人情報の取扱いに関するご注意】3」に記載されております。

②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関

個人信用情報機関名	所在地
株式会社シー・アイ・シー（C I C）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目 10 番 14 号 住友不動産上野ビル 5 号館

第5条（個人信用情報機関（全国銀行個人信用情報センター）への登録等）

※本条は返済協力者、物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

1. 私（共）は、「【個人情報の取扱いに関するご注意】4」に記載の個人情報（その履歴を含む。）が金融機関が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
2. 私（共）は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持・苦情処理・個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は、第4条第3項と同一です。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行ないます（金融機関ではできません。）。

第6条（個人信用情報機関（株式会社シー・アイ・シー（C I C）および株式会社日本信用情報機構（J I C C）への登録・利用）

※本条は返済協力者、物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

1. 私（共）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ）のために、金融機関が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得および会員に対する当該情報の提供を業とする者）および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、私（共）の個人情報（当該機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報を含む。）が登録されている場合には、それを利用することに同意します。

2. 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実にもとづく個人情報が、金融機関の加盟する個人信用情報機関に「【個人情報の取扱いに関するご注意】4」に定める期間登録され、金融機関が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員より、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 金融機関が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、「【個人情報の取扱いに関するご注意】3」に記載されております。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
4. 金融機関が加盟する個人信用情報機関（株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構）が提携する個人信用情報機関は下記のとおりです。なお、全国銀行個人信用情報センター、株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構の3機関は相互に提携しています。

個人信用情報機関名	所在地
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

#### 第7条（個人情報の開示等）

1. 私（共）は、第4条および第6条に記載する個人信用情報機関および金融機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
  - ①個人信用情報機関に登録されている情報についての（1）利用目的の通知、（2）個人情報または第三者提供記録の開示、（3）訂正、（4）追加または削除、（5）利用の停止、（6）消去または第三者への提供の停止（「開示等」といいます。）は、「【個人情報の取扱いに関するご注意】3」に記載の個人信用情報機関で受け付けます。保証会社ではできません。
  - ②①以外で保証会社が保有する情報について開示等を求める場合には、「【個人情報の取扱いに関するご注意】2」に記載の窓口にご連絡ください。
2. 開示等を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申し立てについては、個人信用情報機関および保証会社が定める手続きおよび方法によって行います。

#### 第8条（本同意事項に不同意の場合）

金融機関は、私（共）が本契約に必要な記載事項（契約書表面で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意事項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私（共）が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に金融機関が本契約をお断りすることはありません。

#### 第9条（利用中止の申出）

本同意条項第3条により同意を得た範囲内で金融機関が当該情報を利用している場合であっても、中止の申し出があった場合は、第3条第2項⑩、⑪について、それ以降の金融機関での利用を中止する措置をとります。

#### 第10条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条、第4条第2項および第6条第2項にもとづき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第11条（条項の変更）

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

**【保証会社 個人情報の取扱いに関する同意事項】**

※返済協力者、物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には、第4条の条項は適用されません。

第1条（個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意）

1. 私（共）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む保証会社との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を保証会社が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供することに同意します。
  - ①本契約時に私（共）が記入する申込書、契約書等の申込書類および契約書類に記載の属性情報（氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報。以下同じ）
  - ②本契約後に届け出た私（共）の属性情報
  - ③本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
  - ④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
  - ⑤本契約に関する私（共）の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私（共）が申告した私（共）の資産、負債、収入、支出、保証会社が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況（個人信用情報機関から取得した情報等）
  - ⑥犯罪収益移転防止法にもとづく本人確認書類（運転免許証、パスポート等）
  - ⑦与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類および情報
  - ⑧保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報（官報情報等）
2. 私（共）は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該提携先企業に預託することに同意します。
3. 私（共）は、保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、保証関連事務等）を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該業務委託先に預託することに同意します。
4. 私（共）は、保証会社が私（共）に対して求償債権を有するに至った場合において、保証会社が当該求償債権を第三者に債権譲渡するに際し、譲渡先の選定、債権譲渡の準備行為のために第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、譲渡先候補者に対して提供し当該譲渡候補者が利用することに同意します。

第2条（金融機関と保証会社の情報交換の同意）

私（共）は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容および金融機関または保証会社との取引において、金融機関が知り得た私（共）の情報および保証会社が知り得た私（共）の情報が、金融機関と保証会社相互に資料提供も含め情報交換が行なわれることに同意します。なお、本条の同意には、金融機関と保証会社において個人信用情報機関から取得した情報の交換を行なうことは含まれません。

第3条（個人情報の利用）

私（共）は、保証会社が下記の目的で、第1条第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を利用することに同意します。

- ①信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
- ②信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における市場調査・商品開発

第4条（個人信用情報機関への登録・利用）

※本条は返済協力者、物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

1. 私（共）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ）のために、保証会社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得および会員に対する当該情報の提供を業とする者）および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、私（共）の個人情報（当該加盟機関の加盟会員によって登録される情報を含む。）が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
2. 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実にもとづく個人情報が、保証会社の加盟する個人信用情報機関に「【個人情報の取扱いに関するご注意】4」に定める期間登録され、保証会社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、「【個人情報の取扱いに関するご注意】3」に記載されております。また、個人信用情報機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、保証会社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。
4. 保証会社が加盟する個人信用情報機関（株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構）が提携する個人信用情報機関は下記のとおりです。

個人信用情報機関名	所在地
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

第5条（個人情報の開示等）

1. 私（共）は、第4条で記載する個人信用情報機関および保証会社に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
  - (1) 個人信用情報機関に登録されている情報についての①利用目的の通知、②開示、③訂正、④追加または削除、⑤利用の停止、⑥消去または第三者への提供の停止（「開示等」といいます。）は、「【個人情報の取扱いに関するご注意】3」に記載の個人信用情報機関で受け付けます。保証会社ではできません。
  - (2) (1)以外で保証会社が保有する情報について開示等を求める場合には、「【個人情報の取扱いに関するご注意】2」に記載の窓口にご連絡ください。
2. 開示等を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申し立てについては、個人信用情報機関および保証会社が定める手続きおよび方法によって行います。

第6条（本同意条項に不同意の場合）



保証会社は、私（共）が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私（共）が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合は、これを理由に保証会社が本契約をお断りすることはありません。

第7条（利用中止の申出）

本同意条項第3条により同意を得た範囲内で保証会社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申し出があった場合には、第3条①について、それ以降の保証会社での利用を中止する措置をとります。

第8条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条、第4条第2項にもとづき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条（条項の変更）

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

以上

【保証会社の事業者に関する情報】

※保証会社の「問い合わせ窓口」は、「【個人情報の取扱いに関するご注意】2」をご参照ください。

〈事業者名〉

全国保証株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

大手町野村ビル 24階 電話番号 03-3270-2300（代表）

〈個人情報保護管理者〉

役職名 業務本部長

【個人信用情報機関の概要】

個人信用情報機関名	概要
全国銀行個人信用情報センター	主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関
株式会社シー・アイ・シー (C I C)	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構 (J I C C)	主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする個人信用情報機関

※個人信用情報機関の業務内容等についての詳細は、各機関のホームページで公表しています。